

2018（平成30）年度  
事業報告書

[2018（平成30）年4月1日から2019（平成31）年3月31日まで]

学校法人 稲置学園

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

### (2) 学校法人の沿革

#### 1932年（昭和7年）

10月 北陸明正珠算簿記専修学校の創設（金沢市彦三2番丁1番地2）

12月 北陸明正珠算簿記専修学校、私立学校令によって学校として認可、稲置繁男が  
学校長に就任

#### 1933年（昭和8年）

3月 北陸明正珠算簿記専修学校を明正高等簿記学校に改称同時に校章を制定

#### 1934年（昭和9年）

7月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市塩屋町8番地）

#### 1938年（昭和13年）

10月 明正高等簿記学校、校舎増築

#### 1943年（昭和18年）

11月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工（金沢市馬場4番丁42番地）

#### 1944年（昭和19年）

3月 明正高等簿記学校を金沢商業女学校に改称

9月 金沢商業女学校、修業年限二年制認可

#### 1948年（昭和23年）

2月 金沢商業女学校を金沢女子商業学校に改称

10月 金沢女子商業学校を実践高等商業学校に改称

10月 財団法人実践高等商業学校を設立（1948年10月1日認可）、理事長に稲置繁男  
が就任

#### 1950年（昭和25年）

3月 実践高等商業学校、校舎増築

10月 実践高等商業学校を実践商業高等学校に改称（男女共学）

10月 財団法人実践高等商業学校を学校法人実践商業高等学校に組織変更  
（1950年10月27日認可）、稲置繁男が理事長・学校長に就任

#### 1951年（昭和26年）

12月 実践商業高等学校、通常過程（全日制）、定時制課程（第二本科）併置認可

#### 1952年（昭和27年）

1月 実践商業高等学校、講堂および実習室等の増築

#### 1953年（昭和28年）

8月 実践商業高等学校、運動場を拡張工事竣工

#### 1956年（昭和31年）

10月 実践商業高等学校、校舎増築

#### 1958年（昭和33年）

6月 実践商業高等学校、普通科を設置

8月 実践商業高等学校、体育館・普通校舎等竣工

#### 1959年（昭和34年）

3月 実践商業高等学校、鉄筋3階建校舎（普通教室）を増築

1960年（昭和35年）

- 2月 実践商業高等学校、特別教棟竣工
- 3月 実践商業高等学校、本年度をもって別科課程の廃止
- 4月 実践商業高等学校、本年度をもって定時制課程の募集中止
- 12月 実践同窓会の発足

1961年（昭和36年）

- 10月 学校法人稲置学園の発足、学校法人実践商業高等学校を学校法人稲置学園へ組織変更（1961年10月10日認可）

1962年（昭和37年）

- 4月 実践第二高等学校の開校（1961年12月1日認可）初代校長に松田覚神が就任
- 10月 稲置学園、創立30周年記念式典挙行

1963年（昭和38年）

- 3月 実践第二高等学校、東半棟竣工
- 6月 実践第二高等学校を学校法人稲置学園から分離し、学校法人稲置財団を設立（1963年6月10日認可）
- 9月 実践第二高等学校を星稜高等学校に改称（1963年8月20日認可）

1964年（昭和39年）

- 6月 星稜高等学校、水泳プール竣工

1965年（昭和40年）

- 4月 学校法人稲置財団を学校法人稲置星稜学園に改称（1965年4月1日認可）
- 4月 星稜幼稚園の開園（金沢市御所町）（1965年4月1日認可）初代園長に松田覚神が就任
- 11月 金沢経済大学設立準備委員会、および事務局を設置

1966年（昭和41年）

- 3月 金沢経済大学、学舎1号館竣工

1967年（昭和42年）

- 4月 金沢経済大学の開学（金沢市御所町丑10番地1）（1967年1月23日認可）初代学長に吉岡金市が就任
- 4月 星稜高等学校を金沢経済大学附属星稜高等学校に改称（1967年1月23日認可）
- 4月 星稜幼稚園を金沢経済大学附属星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
- 10月 稲置学園創立35周年記念式典挙行

1968年（昭和43年）

- 2月 金沢経済大学、教員免許状授与資格取得のための教職課程（中学校社会、高等学校社会・商業）の設置認可
- 3月 金沢経済大学、学舎2・3号館竣工
- 12月 星稜高等学校、武道館竣工

1969年（昭和44年）

- 3月 星稜幼稚園、収容定員増認可
- 4月 稲置講堂（兼体育館）竣工
- 7月 金沢経済大学、飛騨ヒュッテ開設（岐阜県大野郡向川村平瀬）
- 9月 星稜高等学校第3棟特別教室竣工

1970年（昭和45年）

- 3月 学校法人稲置学園解散、実践商業高等学校を廃止し、石川県立金沢向陽高等学校に移管
- 5月 星稜高等学校、第2体育館竣工

1971年（昭和46年）

- 1月 金沢経済大学、武道館竣工
- 3月 金沢経済大学、情報処理センター竣工
- 4月 金沢経済大学、経済学部二部経済学科（夜間）を設置（1971年1月27日認可）
- 4月 学校法人稲置星稜学園を学校法人稲置学園に法人名改称（1971年4月3日認可）
- 4月 金沢経済大学附属星稜幼稚園を金沢経済大学星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
- 11月 金沢経済大学附属星稜高等学校を金沢経済大学星稜高等学校に改称（1971年11月17日認可）

1972年（昭和47年）

- 4月 金沢経済大学星稜中学校の開学（金沢市小坂町南206番地）（1971年11月17日認可）
- 4月 星稜高等学校、情報処理科を設置（入学定員50名、総定員増なし）
- 10月 稲置学園40周年記念式典挙行、『稲置学園40年史』を発刊  
星稜高等学校1号館竣工

1973年（昭和48年）

- 4月 金沢経済大学経済学部一部商学科を設置（1973年1月26日認可）

1974年（昭和49年）

- 3月 星稜高等学校・星稜中学校、第3号館竣工
- 6月 稲置学園会館竣工

1976年（昭和51年）

- 3月 星稜高等学校、第3体育館竣工
- 3月 金沢経済大学、大講義棟竣工
- 4月 星稜幼稚園、4・5歳児の他に3歳児を新規募集

1977年（昭和52年）

- 3月 星稜高等学校、第4体育館竣工
- 7月 星稜女子短期大学設立申請

1978年（昭和53年）

- 4月 星稜幼稚園、視聴覚教室（TV調整室、スタジオ）を新設、園舎増設

1979年（昭和54年）

- 4月 星稜女子短期大学、学舎竣工
- 4月 星稜女子短期大学経営実務科の開学（金沢市御所町西1番地）（1979年2月13日認可）

1980年（昭和55年）

- 4月 星稜高等学校、商業科と情報処理科の廃止（募集停止）
- 10月 星稜高等学校、剣道場竣工

1982年（昭和57年）

- 3月 稲置学園創立50周年記念碑建立
- 7月 星稜高等学校、収容定員増の認可
- 10月 稲置学園創立50周年記念式典挙行、『稲置学園の50年』発刊

1983年（昭和58年）

- 2月 星稜高等学校・星稜中学校の稲置敏夫校長死去、学園葬を稲置講堂で執行
- 4月 星稜泉野幼稚園の開園（金沢市泉野6丁目17番30号）（1982年10月28日認可）
- 4月 金沢経済大学星稜高等学校を星稜高等学校に改称（1983年1月7日認可）

- 4月 金沢経済大学星稜中学校を星稜中学校に改称（1983年1月7日認可）
- 4月 金沢経済大学星稜幼稚園を星稜幼稚園に改称
- 4月 星稜高等学校、特別教棟竣工
- 5月 星稜泉野幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
- 6月 稲置学園資料室、および星稜高等学校更衣室棟竣工
- 11月 星稜高等学校、新野球場竣工
- 1984年（昭和59年）
- 4月 金沢経済大学、学舎第4号館竣工
- 12月 星稜女子短期大学、収容定員増認可
- 1985年（昭和60年）
- 3月 星稜幼稚園、金腐川河川改修により移転
- 6月 星稜高等学校、収容定員増認可
- 6月 星稜泉野幼稚園、収容定員増認可
- 12月 星稜幼稚園、収容定員増認可
- 12月 星稜幼稚園、新園舎竣工
- 12月 金沢経済大学経済学部一部商学科の収容定員増認可（1985年12月25日認可）
- 1986年（昭和61年）
- 3月 星稜幼稚園、床可動式・室内温水プール完成
- 3月 星稜女子短期大学、学舎第3号館竣工
- 5月 星稜幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
- 12月 星稜幼稚園、園舎中部建築賞受賞
- 1987年（昭和62年）
- 4月 学校法人稲置学園、姉妹校の七尾短期大学の開学式挙行
- 10月 創立55周年の記念式典挙行
- 1988年（昭和63年）
- 2月 金沢経済大学、学舎第5号館竣工
- 4月 姉妹校七尾短期大学経営情報学科の開学
- 10月 星稜高等学校、ブラスバンド練習室竣工
- 1989年（平成元年）
- 10月 稲置記念館竣工
- 10月 金沢経済大学、トレーニングセンター竣工
- 1990年（平成2年）
- 3月 金沢経済大学、教員免許法の改正による免許状授与資格課程の認可
- 12月 金沢経済大学、商学科の臨時定員増認可
- 1991年（平成3年）
- 2月 星稜高等学校、トレーニングセンター竣工
- 1992年（平成4年）
- 10月 稲置学園創立60周年記念式典、『稲置学園の60年』の発刊
- 10月 稲置学園総合運動場竣工
- 1993年（平成5年）
- 6月 学園創立者稲置繁男先生逝去6月17日に学園葬を執行
- 6月 学校法人稲置学園第2代理事長に稲置美弥子が就任
- 1996年（平成8年）
- 10月 金沢経済大学、本館（8階建て）竣工
- 1997年（平成9年）
- 12月 金沢経済大学、体育館・学生会館・厚生会館・食堂棟竣工

2000年（平成12年）

- 4月 金沢経済大学経済学部一部にビジネスコミュニケーション学科を設置  
(1999年10月22日認可)

2001年（平成13年）

- 4月 金沢経済大学内にエクステンションセンターを設置
- 8月 星稜中学校・星稜高等学校、校舎（7階建て）・体育館竣工

2002年（平成14年）

- 4月 金沢経済大学を金沢星稜大学に改称
- 4月 金沢星稜大学に大学院地域経済システム研究科（修士課程）を設置  
(2001年12月20日認可)
- 10月 稲置学園創立70周年記念式典を挙行、『稲置学園創立70周年記念近10年のあゆみ』発刊
- 10月 星稜中学校・星稜高等学校、雨天練習場・多目的グラウンド竣工

2004年（平成16年）

- 4月 金沢星稜大学経済学部一部に現代マネジメント学科を設置  
(2003年9月26日届出受理)

2005年（平成17年）

- 4月 大学内で運営されていた「エクステンションセンター」を「星稜エクステンションセンター」（学園組織）へ組織変更

2007年（平成19年）

- 4月 金沢星稜大学に人間科学部（スポーツ学科・こども学科）を設置  
(2006年11月30日認可)

2008年（平成20年）

- 4月 金沢星稜大学大学院・地域経済システム研究科（修士課程）を経営戦略研究科（修士課程）に改称

2010年（平成22年）

- 4月 金沢星稜大学、経済学部二部経済学科を募集停止
- 4月 金沢星稜大学経済学部、現代マネジメント学科を経営学科に改称

2011年（平成23年）

- 4月 星稜幼稚園を金沢星稜大学附属星稜幼稚園に改称
- 4月 星稜泉野幼稚園を金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園に改称

2012年（平成24年）

- 4月 星稜女子短期大学を金沢星稜大学女子短期大学部に改称
- 7月 金沢星稜大学、キャリアデザイン館・メディアライブラリー竣工
- 9月 金沢星稜大学女子短期大学部を移転（金沢市御所町丑10番地1）
- 10月 稲置学園80周年記念式典挙行、『稲置学園80年史』発刊

2014年（平成26年）

- 5月 金沢星稜大学経済学部二部経済学科を廃止

2016年（平成28年）

- 2月 金沢星稜大学、グローバルコモンズ竣工
- 4月 学校法人稲置学園第3代理事長に稲置慎也が就任
- 4月 金沢星稜大学に人文学部（国際文化学科）を設置（2015年8月31日認可）

2017年（平成29年）

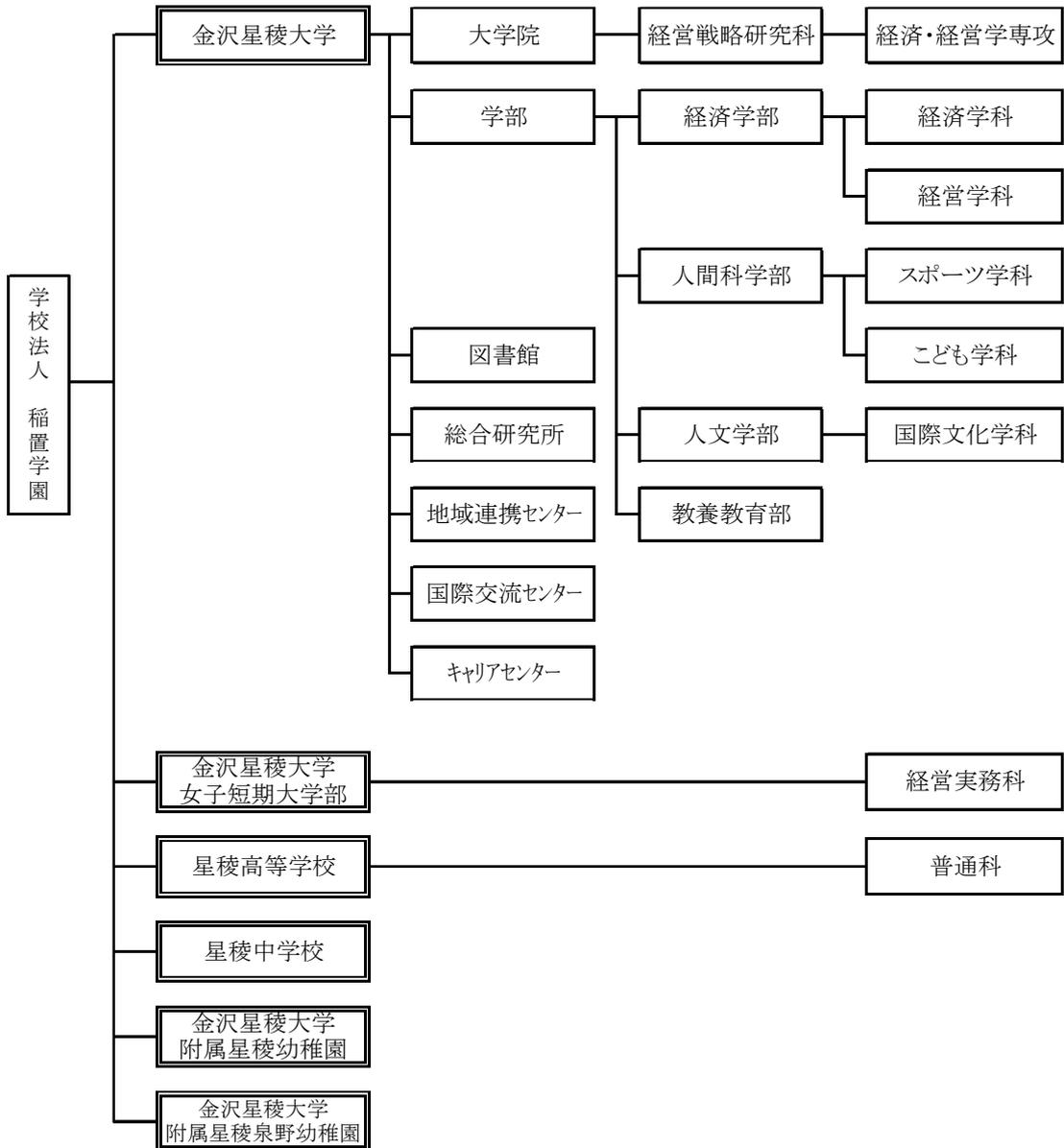
- 4月 星稜中学校 中高一貫教育開始
- 4月 金沢星稜大学附属星稜幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園金沢星稜大学

附属星稜幼稚園を設置  
 4月 金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園を幼稚園型認定こども園金沢星稜大学附属  
 星稜幼稚園に移行

(3) 組織図

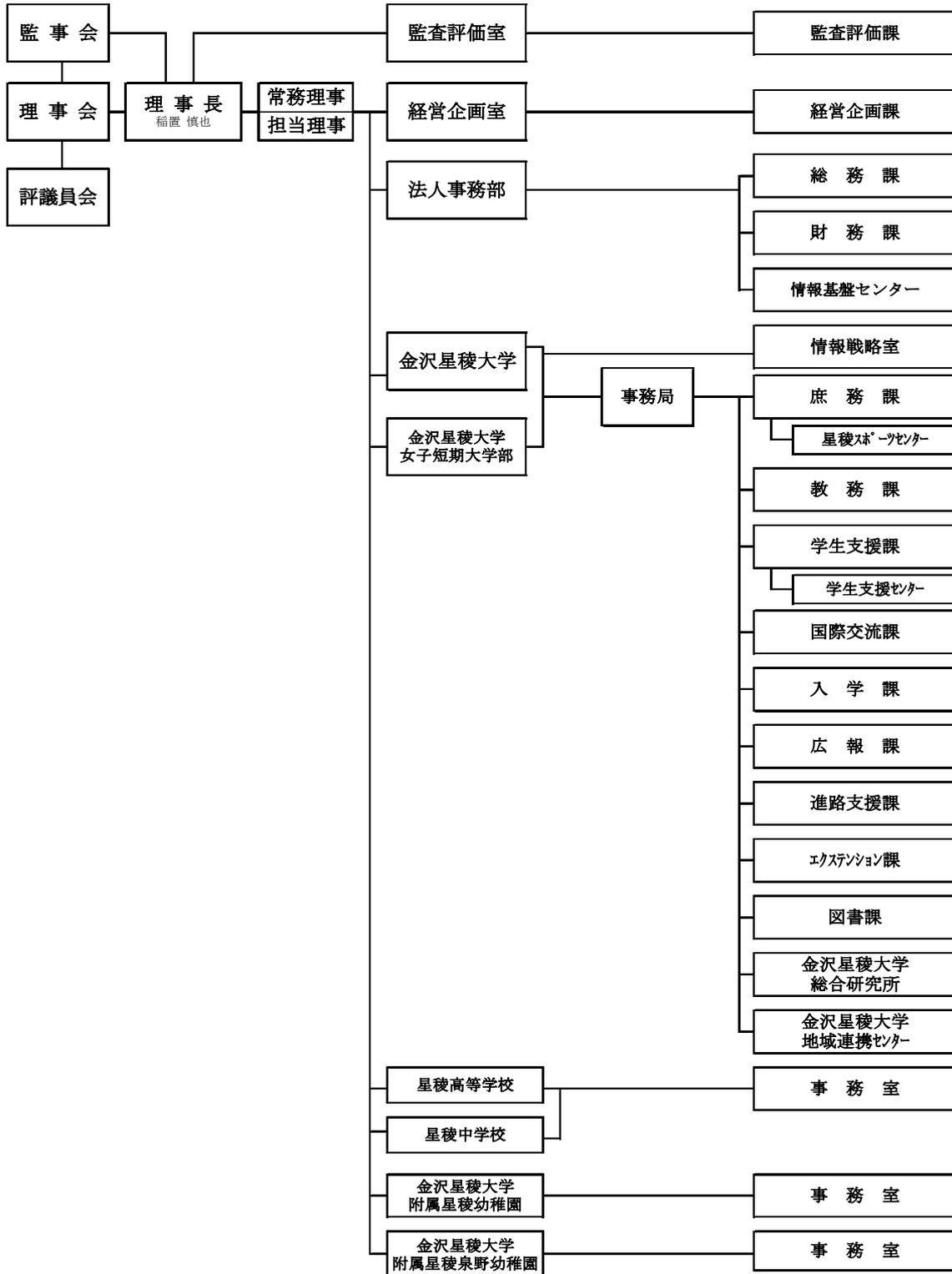
① 教育研究機構図

(2018年4月1日)





(2018年9月1日)



(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	
金沢星稜大学	1967年4月	大学院	(2002年4月) 経営戦略研究科
		経済学部	(1967年4月) 経済学科
			(2004年4月) 経営学科
		人間科学部	(2007年4月) スポーツ学科
			(2007年4月) こども学科
人文学部	(2016年4月) 国際文化学科		
金沢星稜大学 女子短期大学部	1979年4月	経営実務科	
星稜高等学校	1962年4月	全日制普通科	
星稜中学校	1972年4月		
金沢星稜大学附属 星稜幼稚園	1965年4月		
金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園	1983年4月		

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2018年5月1日)

学校 学部・ 学科名等		大学院  経営戦略研究科	大学						短 大 部  経 営 実 務 科	高 校  普 通 科	中 学 校	大 学 附 属 星 稜 幼 稚 園	大 学 附 属 星 稜 泉 野 幼 稚 園
			経済学部		人間科学部		人文 学部	計					
			経 済 学 科	経 営 学 科	ス ポ ー ツ 学 科	こ ど も 学 科	国 際 文 化 学 科						
年月・学年等													
収容 定員	5,233	20	960	620	255	248	225	2,308	300	2,040	240	170	155
H30.5	0歳児											3	
	1歳児											12	
	2歳児 (満3歳児含む)											15	12
	1年(年少)	6	280	172	76	75	60	663	181	570	76	50	41
	2年(年中)	20	267	188	79	70	37	641	173	594	59	48	55
	3年(年長)		271	172	72	64	35	614		549	64	53	43
	4年		284	164	77	71		596					
計	5,138	26	1,102	696	304	280	132	2,514	354	1,713	199	181	151

(6) 役員概要

(2018年4月1日)

定員数 理事7～10名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非 常勤の別	摘 要
理 事 長	稲置 慎也	常 勤	1999年4月理事就任 2016年4月理事長就任
常務理事	四柳 茂男	常 勤	2012年6月理事就任 2016年4月常務理事就任
常務理事	坂野 光俊	常 勤	2008年4月理事就任 2018年4月常務理事就任
理 事	篠崎 尚夫	常 勤	2018年4月理事就任 (金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部 学長)
理 事	鍋谷 正二	常 勤	2017年4月理事就任 (星稜中学・高等学校 校長)
理 事	西田 徹	常 勤	2017年4月理事就任 (法人事務部長)
理 事	小川 榮一	非常勤	2016年6月理事就任 (小川商事株式会社 取締役社長)
理 事	若松 道行	非常勤	2016年6月理事就任 (若松梱包運輸倉庫株式会社 代表取締役専務、 株式会社ジャストロジスティクス 代表取締役)
監 事	野田 政仁	非常勤	2016年6月監事就任 (野田政仁法律事務所 所長)
監 事	松川 治彦	非常勤	2001年4月監事就任 (株式会社ニュー三久 名誉会長)
監 事	林 幹二	非常勤	2016年11月監事就任 (林幹二公認会計士事務所)

## (7) 評議員の概要

(2018年4月1日)

定員数 15～21名

氏名	在任年月	摘要
荒川 徳人	13年 10か月	星稜中学・高等学校 事務長
荒野 充	1年	星稜高等学校 副校長
稲置 誠也	14年	金沢星稜大学 副学長
岸本 秀一	0年	金沢星稜大学 副学長
田辺 栄	2年	金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部 事務局長
長久保 実	8年	学校法人稲置学園 経営企画室長
西田 徹	15年	学校法人稲置学園 理事・法人事務部長
小嶋 一夫	3年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）3期卒業生 ホテル金沢 専務取締役
林 晃子	3年	星稜女子短期大学（現 金沢星稜大学女子短期大学部）4期卒業生 株式会社栄輝工建 チーフコンシェルジュ
三好 研一	19年	金沢経済大学（現 金沢星稜大学）1期、実践商業高等学校卒業生 株式会社三好塗工 社長
山下 哲男	18年	星稜高等学校 1期卒業生 山下工業株式会社 代表取締役
稲置 慎也	31年	学校法人稲置学園 理事長
稲置 美弥子	35年 1か月	学校法人稲置学園 相談役
大友 佐俊	7年	株式会社大友楼 代表取締役
島田 裕香子	2年	金沢星稜大学附属星稜幼稚園 園長
下池 新悟	18年	有限会社高浜牧場 代表取締役
山腰 茂樹	7年	公益財団法人石川県音楽文化振興事業団 参与
四柳 茂男	9年	学校法人稲置学園 常務理事
若松 道行	11年	若松梱包運輸倉庫株式会社 専務取締役 株式会社ジャストロジスティクス 代表取締役

## (8) 職員の概要

(2018年5月1日現在) (単位:人)

職名	所属	法人	法人各部				大学・短大部						高校	中学	星稜幼稚園	星稜泉野幼稚園	合計	
			監査評価室	経営企画室	法人事務部	小計	経済学部	人間科学部	人文学部	教養教育部	大学院	短大部						小計
役員	理事長	1																1
	理事	2																2
	監事	0																0
計		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
教育職員	学長・校長・園長					1						1	1		1	1		4
	副学長・副校長					1	1					2	1	1				4
	学部長・研究科長 教頭					2	1	1				4	3				1	8
	教授・教諭・養護教諭 保育教諭					16	18	6	6		2	48	76	10	8	6		148
	准教授・助教諭					10	5	4	4		7	30	1	1				32
	講師・養護講師					5	1	1	4		1	12	8	2	8	6		36
	助教						2					2						2
	助手・実習助手						2					2	1	1				4
計		0	0	0	0	35	30	12	14	0	10	101	91	15	17	14		238
事務・ 現業職員	副学長 部局長・副部长		1	1	2	4	3					3	1					8
	課長		1	1	3	5	7	1	1			9						14
	事務職員		1	1	15	17	19	7	4		6	36	7					60
	嘱託事務職員				3	3	1	1				2	2					7
	現業職員															1		1
	嘱託現業職員															3		3
計		0	3	3	23	29	30	9	5	0	0	6	50	10	0	4	0	93
合計		0	3	3	23	29	65	39	17	14	0	16	151	101	15	21	14	331
総計		3	3	3	23	29	65	39	17	14	0	16	151	101	15	21	14	334
非常勤講師						29	19	3		1	19	71	28	5	12	5		121
短時間職員					2	2	8					8			1	1		12
派遣職員						2						2				2		4

平均年齢は、役員 70.3 歳、教員 44.4 歳、職員 41.9 歳  
(非常勤講師、短時間職員、委託・派遣職員を除く。)

## (9) その他

① 自治体・企業等との連携に関する協定  
・法人

No.	団体名	所在地	協定状況	内 容
1	株式会社北國銀行	金沢市	2012.12.13 締結	1. 人材育成・交流 2. 学生、生徒及び園児の支援活動 3. 産学連携活動 4. その他相互に連携協力を行うことが必要と認められる事項
2	金沢信用金庫	金沢市	2016.4.1 締結	1. 地域企業との共同研究、委託研究、経営相談等に関する支援・協力 2. ベンチャービジネスに対する投資・融資等の支援や知的財産の活用に関する支援 3. 寄付講座、セミナー、シンポジウムなどの開催・運営に関する支援・協力 4. インターンシップの受入れ、人材育成に関する支援・協力 5. IT推進、経営分析に関する支援・協力 6. その他の支援

## ・金沢星稜大学

No.	団体名	所在地	締 結 日	内 容
1	株式会社北陸銀行	富山市	2014.4.10	1. 地域企業との共同研究、委託研究、経営相談等に関する支援・協力 2. 文化・芸術に関する支援・協力 3. 講義、セミナー、シンポジウムなどの開催・運営に関する支援・協力 4. インターンシップの受入れ、修学・就職等の学生支援に関する協力 5. IT推進、経営分析に関する支援・協力 6. その他関連する連携協力
2	金沢市	金沢市	2015.3.27	1. 地域産業の活性化に関すること 2. 教育や人材の育成・交流に関すること 3. スポーツの振興に関すること 4. 国際交流の推進に関すること 5. 学生のまち推進に関すること 6. その他双方が必要と認める事項に関すること
3	穴水町	穴水町	2016.3.28	1. 地域産業の振興に関すること 2. 教育や人材の育成・交流に関すること 3. 健康・スポーツの推進、子育て支援に関すること 4. 伝統・文化の育成・発展、観光の推進に関すること 5. 「穴水町地域交流センター学び舎」の利用に関すること

				6. その他双方が必要と認める事項に関する事
4	金沢中心商店街 武蔵活性化協議会	金沢市	2017. 1. 20	1. 武蔵地区商店街の活性化に関する事 2. まちづくりの推進に関する事 3. 学生の学修及び教員の研究活動の発展に関する事 4. その他双方が必要と認める事項に関する事
5	珠洲市	珠洲市	2017. 2. 17	1. 地域産業の振興に関する事 2. 地域資源の保全・活用に関する事 3. 教育及び人材の育成・交流に関する事 4. 健康福祉・スポーツの推進に関する事 5. その他双方が必要と認める事項に関する事
6	白山市	白山市	2017. 3. 2	1. 地域産業の振興に関する事 2. 地域文化の振興に関する事 3. 地域資源の保全・活用、観光の活性化に関する事 4. 教育及び人材の育成・交流に関する事 5. 健康・スポーツの推進、子育て支援に関する事 6. 自然と共生するまちづくり推進に関する事 7. その他双方が必要と認める事項に関する事
7	七尾市	七尾市	2018. 3. 28	1. 交流人口の拡大と地域経済の活性化に関する事項 2. 地域文化の継承及び振興に関する事項 3. 自然と共生するまちづくりの推進に関する事項 4. 健康・スポーツの推進及び子育て支援に関する事項 5. 教育及び人材の育成・交流に関する事項 6. その他本協定の目的達成のために必要と認める事項
8	石川県 信用金庫協会	金沢市	2018. 3. 30	1. 地域産業の振興及び地域の活性化にかかる調査・研究に関する事 2. インターンシップの受入れ、人材育成に関する事 3. 大学及び地域における金融教育の促進に関する事 4. 石川県内信用金庫及び金沢星稜大学の社員・職員教育、人事交流に関する事 5. その他相互に連携協力を行うことが必要と認められる事項

② 海外大学等との交流協定

・金沢星稜大学

地 域	協定大学数	国 別 協 定 大 学 数
アジア	33 大学	インドネシア 3、韓国 5、シンガポール 2、タイ 3 台湾 6、中国 7、フィリピン 5、マレーシア 2
オセアニア	3 大学	オーストラリア 2、ニュージーランド 1
アメリカ	8 大学	アメリカ 7、カナダ 1
ヨーロッパ	13 大学	アイルランド 3、イギリス 3、チェコ共和国 1 ドイツ 2、ハンガリー 1、フランス 1、ポーランド 1 ロシア 1
計	57 大学	(下記 4 大学を含む)

(2018 年度協定締結：4 大学)

大 学 名	所 在 地	締 結 日	内 容
インディアナ大学パデュー大学 インディアナポリス校 Indiana University-Purdue University Indianapolis	アメリカ インディアナ州	2018.7.13	1. 学生派遣
ニューヨーク州立大学 オールバニ校 University at Albany, The State University of New York	アメリカ ニューヨーク州	2018.8.22	1. 学生相互派遣 2. 教員相互派遣 3. 共同学術プロジェクト等の実施 4. その他
大林大学校 Daelim university college	韓国・安養市	2018.12.17	1. 学生相互派遣 2. 教職員相互派遣 3. セミナー等共同開催
順天郷大学校 Soonchunhyang University	韓国・牙山市	2019.2.22	1. 共同研究 2. 教職員・学生相互派遣 3. 学術交流 4. その他

## 2. 事業の概要

### I 教育の充実

#### 【大 学】

##### ○グローバル人材の育成

グローバル化する社会の動きに対応するため、星稜 100 年ビジョンで示された「グローバルに活躍できる人材の育成」並びに 2014 年度の中期計画において策定した大学のグローバル化計画及び『金沢星稜大学の国際化ビジョン』に基づき、以下の取り組みを実施した。

##### (1) 学内のグローバル環境の整備

##### ①国際交流センター海外交流プログラムの充実

本学学生のニーズ・レベルに応じたプログラムの継続と充実に向けて、交流協定校におけるプログラム内容を協定校の担当者と密に連絡を取りながら確認を行った。昨年度と同様、夏季・春季の長期休暇期間中に実施される語学研修プログラムを実施し 13 名が参加した。また、フィリピンの協定大学で実施される語学研修プラスインターンシップのプログラムには 4 名が参加した。

1・2 年次を中心にエリア・スタディーズへの参加を促し、計 43 名がインドネシア、カナダ、シンガポール、オーストラリア、ドイツの 5 エリアのエリア・スタディーズに参加した。その他、国際交流センターおよび進路支援課の実施する海外研修や授業科目、人文学部の留学などを含み、計 245 名の学生が海外で学びの機会を得た。その結果として、多くの学生たちが語学力の乏しさや視野の広さを実感するとともに、異文化交流の魅力に気づいたり、新たな目標設定を行ったり、自分自身と向き合う機会となったことを報告会や報告書にて述べている。今後の課題は、短期研修への参加者数は徐々に増加しているが、語学研修参加者数は依然として伸びておらず、告知方法などを改善し、参加者増加に努めたい。

##### ②全学部生に対する英語運用能力の強化・支援

グローバルコモンズの 2F フロアに教育スタッフが常駐することで、人文学部の学生をはじめ、経済学部や人間科学部の学生たちが質問や英会話力向上のために部屋を訪ねる姿も目にするようになった。

今後、さらに教育スタッフと連携し、学生への英語運用能力の強化が行えるよう改善していく。課題については、より一層教育スタッフとの連携や教育効果を上げる取り組みをなど、人文学部だけに限らず他学部の学生への支援も含め検討を行う。

##### ③英語による授業科目の増加

2017 年度の 14 科目から 2018 年度は 27 科目へと増加した。

##### ④ 非英語圏に留学する学生向け現地語速習講座開設（継続）

アジア地域・EU 地域における非英語圏の大学に留学する学生に対し、生活に必要な基本語彙及び言語運用の基礎講座を開設するとともに、実際に台湾に留学する学生に対して、中国語初級講座を開講し、数名の学生が受講した。

##### (2) 外国人留学生に対する学内環境整備

##### ① 交換留学生向け履修プログラムの整備

日本語能力 N2 以上の学生には経済学部の授業の受講を可としており、延べ 11 名の学生が受講した。IELTS が 5.5 以上の学生について人文学部の授業の受講を可として広報したが、応募者は 0 名であった。また、日本語プログラムは 3 名の学生が受講した。現在、大連民族大学及びイルクーツク国立総合大学からの留学生（日本語能力 N2 資格取得）に対し経済学部への編入学を認めている。両大学に対しては、より積極的に編入学試験制度、また交換留学制度等に関する訪問説明を行う予定であったが、担

当者の変更等により連絡がスムーズに行えず今年度は進展できなかった。しかしながら、大連民族大学とは協定書の内容の見直しを行い、新たに、交換留学協定を締結し今後は短期での交換留学受け入れも行うこととした。その成果については、協定は締結しているものの、これまで実質の交流ができていなかった新たな台湾の協定校からの短期留学生の受け入れができた。また、継続して留学生を受け入れているインドネシアの大学とは、信頼関係も築き上げてきており、毎年その数は増加している。残された課題は、台湾やその他のアジアの国々からは留学生の受け入れができていないが、欧米・オセアニア等からは受け入れができていないため、協定校訪問時に広報していくことにも力を注ぎたい。

## ② 留学生用宿舎の整備・検討

シェアハウスとアパートタイプの寮に短期留学生を割り振り入居する仕組みとしているが、留学生数が部屋数に対して満たしておらず、今後留学生の受け入れ方針の策定を行うとともに短期留学生の受け入れ目標を新たに設定する必要がある。シェアハウスの導入は、留学生同士の交流や日本人学生との交流に大きく貢献している。

アパートタイプの宿舎については、建物が古くなっていることや、本学学生との交流の促進や留学生同士の交流促進を考えた場合、適切なつくりとはなっていない。また、2～4週間の短期日本語プログラムを実施する際の適切な宿舎もなく、これに対応できる新たな宿舎の整備が今後の課題である。

## ③ 留学生の生活・就職支援

本学到着時に、国際交流センター主催でオリエンテーションを実施するとともに、日本での生活慣習・賃貸契約等のルールに不慣れな留学生に対し、金沢市や他部署の協力も得て毎年説明内容の改善に努めている。今年度は、東洋大学や島根大学と共同で留学生の就職支援をメインとした取り組みを行い、実際は本学の正規生数名がこの取り組みに参加し石川県内に就職するなどの成果があった。なお、正規生の一定数確保のための留学生受け入れ方針策定が今後の課題である。

## (3) 交流協定校との関係強化

### ① 交流協定校からの本学への留学促進

協定校訪問時に、国際交流課スタッフが現地の大学スタッフや学生に向けて説明の機会を得た大学に対しては説明を行った。また、協定大学からの訪問者の対応も積極的に行い、本学の日本語プログラム等のアピールを行った。その結果は、2～4週間の短期日本語プログラムへは応募者がおらず、実施できなかったことや、新たな大学からの留学生数が思ったより伸びていないなど募集方法の改善等が挙げられる。

### ② 交流協定校の拡大

2018年度中は新たに、アメリカ2大学、韓国2大学との交流協定を締結し、人文学部の学生をアメリカの2大学へ派遣したものの、EU地域の協定校への着手はできておらず2019年度以降の課題となっている。

### ③ 学術交流の促進

2018年度はエラスムス協定に基づき、2名の教員をハンガリーコドラニヤーノシュ大学に派遣した。コドラニヤーノシュ大学とは、交互に教員派遣を継続できており、毎年学生派遣も実施できている。今後の課題としては、総合研究所との連携による共同研究プログラム等を今後どのように進めていくかの協議が必要である。また、今後は1Quarterもしくは1Semester単位での相互教員派遣による交換授業、もしくはサマースクールの開講による交換授業開設の検討や客員研究員の相互派遣交流を促進するための検討が必要である。

#### (4) 地域のグローバル化への貢献

##### ① 英語教育力のある教員の育成

小学校教諭を目指す学生に対し、英語のコミュニケーション能力を育成する英語授業科目を強化している。他学部履修として、人文学部の英語科目（ESP 科目）を開講している。履修制限を設けているが、英語力向上を目指し積極的に履修を希望する学生は受講可能としている。また、TOEIC、IELTS 等の英語能力を図る世界共通テストの受験支援として、本学は両テストの公式の試験会場となっており、学生が受験しやすい環境が整っている。その他、TOEIC に関しては教養英語の授業、IELTS に関しては人文学部の英語科目で演習を行い、1 年次に 2 回受験している。併せて、人文学部の ESP 各レベルにおいて他学部からでも履修ができる環境を整えている。

中学・高校英語科教員養成のため、人文学部において中学校、高等学校の英語教員免許を取得できる履修制度が整っており、エクステンションセンターにおいても CDP 教員養成コースが置かれており、教員志望者は本コースを受講している。

#### ○学士課程の質保証

大学全体として、学生にとって教育課程の体系が容易に理解できる仕組みづくりを推進するとともに、必修化されている「卒業研究」が実質運用される 2019 年度に向けてルーブリック（「卒業研究」ルーブリックサンプル）を作成し、その汎用性を高めながらルーブリック評価システムの構築など、学修達成度の質的評価を全学的に行っていくことを目指すこととし、次の課題に取り組んだ。

（大学全体）

##### (1) カリキュラムマップ、ナンバリングシステムの検討・完成

人間科学部こども学科については、2019 年度入学生から新カリキュラムとなるため、カリキュラムマップの点検・整備を行った。全学部学科でカリキュラムマップは完成し、学生便覧に記載している。ナンバリングシステムについては、新カリキュラムのこども学科以外は学則コードに基づいて講義コードを付す等、構成と付番を終えているが、カリキュラムマップとの関係性（順次性）について点検し連動させていく課題が残っている。

##### (2) ルーブリック評価システムの検討と導入

2019 年度から「卒業研究」が全学で必修単位化されるため、全学部学科で導入に向け内容を検討し、経済学部では試行している。今後は、実情に照らし合わせて項目を再検討し、より汎用性を高め、学習達成度の質的評価を全学的に行っていくことを目指す必要がある。

（経済学部）

##### ① カリキュラムの内容、方法、評価の検討と順次実施

2020 年の新カリキュラムについて検討中である。経済学士、経営学士、それぞれの学士にふさわしいカリキュラムを編成中である。また、共通教育科目（キャリア科目と教養教育科目）52 単位と専門科目 72 単位についてのバランスについても見直しを行う予定である。

##### ② 卒業研究における仕組みの整備と運用（整備後順次運用）

卒業研究のマニュアルを改定した他、作成にあたってのチェックリストを付け加えた。また、ルーブリック評価モデルを作成し、優秀論文の評価に適用した。2019 年度は卒業研究における他の学部との共通化について検討し、2020 年度より実施する予定である。

### ③ 基礎ゼミナールにおける「星稜モデル」の検討と作成（含他大学視察）

2018年度の共通FDで基礎ゼミナールについての運営、様式、内容、在り方等と全学共通基礎ゼミナール（星稜モデル）をディカッションしてきた。そのディカッションを踏まえ、教養教育部と経済学部教員が連動して2019年度の基礎ゼミナールを実施していく。

（人文学部）

#### ① 完成年度に向けた入学定員の確保（4期生入学者75名の確保）

2019入試においては入学定員75名確保を目標としていた。実際、97人の入学者を迎えることとなり、入学定員は確保することが出来た。

#### ② 留学に向けた事前・事後の学修計画の再構築と実施

新カリキュラムでは留学の事前・事後の学習を授業化し、学部としてより系統的に統一した教育を行えるように作成する。

（学部共通）

#### 教職支援センターの設置

教職課程を履修して将来教員を志す学生のキャリア支援をより充実させるために、「教職支援センター」を2019年に設立することにした。これまで、教員を志す学生のための必要な支援は、各学部学科、教職課程等部会、教務課、エクステンション課の一部（CDP（教員）およびCDP公務員（保育士））がそれぞれの分担された責任を果たす形で行われてきたが、より統一的で充実した支援を行うためにこれら4つのセクションの業務のうち、教員養成（含保育士養成）に関わるものを同センターに統合して遂行していくこととした。それと共に、教職課程等部会の機能は、教職支援センターへ発展的に引き継がれる。これにより教職課程支援、合格対策、試験合格後のフォロー体制、卒業生ネットワークの構築などをより強化することが今後の課題である。

## 【中学・高等学校】

### ○中高一貫校としての教育の充実

初年度より生徒全員に対してタブレット端末の導入や、総合的な学習の時間を使って理科の基礎実験を行うサイエンスプログラム、イングリッシュキャンプ（2018年10月11日～13日／於：本校校舎及び稲置学園総合研修所）、コミュニケーション研修（2018年7月24日～25日／於：石川県青少年総合研修センター）やNHKラジオ基礎英語を通して、英語に対する興味や関心を高めるためのグローバルプログラムを始めた。また、今年度より、新しい取り組みとして、歴史研究や地理研究を通して、人の生き方や世界の国々について学び、自分の将来の生き方を考えるキャリアプログラムもスタートした。

## 【星稜幼稚園】

### ○認定こども園による教育・保育の充実

2017年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となった。幼稚園にはなかった保育機能が新たに加わり、運営体制が大きく変化しているため、2018年度は、教育・保育の運営を軌道にのせ、精選された質の高い教育・保育の実現を目指す

すため、以下の取り組みを行った。

① 質の高い一貫した就学前教育の実施

一貫した指導計画等を作成し、PDCA サイクルがきちんとできるように会議・打合せを行うとともに、職員研修として、8月に兵庫県・やまぼうし保育園視察（全職員対象）やキャリアアップ研修への参加（キャリアアップ対象職員）、その他質の向上研修（全職員対象）、園内研修（全職員対象）を実施し、職員が同じ方向を向いて、教育・保育に取り組むことができた。

② 石川県唯一の大学附属の幼保連携型認定こども園として、金沢星稜大学との連携による独自の・創造的な教育・保育の実施

9月5日6日に金沢星稜大学と連携し、SEIRYO 教育・保育 2018 を開催し、キャリアアップ対象研修として幼児教育 15 時間（県から委託事業とする）を実施し、県内外から 100 名が参加した。その結果、星稜幼稚園を公開することで、評価されたことや課題であることが明確になり今後の質の向上に繋がったものの、事務負担が大きく、実施方法等の検討が今後必要である。

③ 調理室を活用した食育教育（自園完全給食）

アレルギー児の対応も含め、給食は安全・安心に努め、栽培している野菜を使ったクッキングの実施や保育室との連携による世界各国の料理を提供するとともに、食育計画を作成した。その結果、調理の工夫により残量が減ることや調理室から食育活動の提案がだされるようになった。他方、乳児、アレルギー児も増え、給食を作ることに精一杯となり、園児の様子から調理内容を考えることが難しくなっている状況もある。

④ 子育て支援事業、就労支援

延長保育、一時預かり、子育て支援事業を開催し、子育て支援事業の参加者が当初の目標 600 組を大きく超え 991 名となったものの、参加者が星稜幼稚園入園となるのは、7 割程度であり入園に繋げる努力が必要である。

⑤ 特色ある活動の実施（金沢の伝統文化、伝統工芸の体験）

茶道教室は、年長児 44 名が月 1 回体験し礼節や作法を学び、静かに心を落ち着かせることが出来るようになった。金箔体験も年長児 44 名が 1 月に地元金箔工芸にて金沢の伝統工芸に触れた。味噌づくりは、年中児 53 名が 2 月に東山の高木糰店にて体験し、食育に関心を高めた。

⑥ 星稜でしかできない課外活動（大学と高校と連携した活動）

新たに星稜ミュージックファクトリー（年少児対象）を開催し、課外参加者目標 125 名を超え 132 名の参加となったが、参加者が増えたことによるグループ分けが必要となり、時間等の配分が検討課題となった。

## 【泉野幼稚園】

### ○認定こども園による教育・保育の充実

2017 年度に幼稚園から「幼稚園型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、2 歳から 6 歳までの一貫した幼児教育がスタートした。認定こども園として 2 歳から 6 歳までの一貫した幼児教育の運営体制を確立することを目指すため、以下の取り組みを行った。

① 2 歳から 6 歳までの一貫した幼児教育の実施

全学年が毎日の遊びの中で、良質の室内遊具や運動遊具を使い、全身の運動機能を養うことや年中、年長児はレッツスポーツとして専門の指導者のもとで月2回運動遊びを実施した。

#### ② 食育の充実

園庭（育てるゾーン）にピザ窯、かまど、菜園を設置したことで、夏まつりや餅つきに利用することや食育活動として菜園に野菜を植え、その野菜を使って子どもたちがクッキングをすることができた。今後は金沢市緑化財団の助成金を受けて、育てるゾーンを整備し果実を植え育てるゾーンを完成させたい。

#### ③ 運動遊び

園庭整備として、アスレチック遊具や築山、池、ポンプを設置した。晴れた日は園庭に出る機会が多くなり、遊びが広がるとともに内容も充実した。

#### ④ 金沢星稜大学との連携

大学3年ゼミ生が1年間、年少クラスでラーニングストーリーの実践を行い、担任と意見交換する中で、担任も学ぶことが多くあった。担任は、ラーニングストーリーを参考にしてポートフォリオの作成を実施している。今後は、全学年がポートフォリオの作成を順次行う予定である。

#### ⑤ 子育て支援事業の実施

年間98回の開催を行うことができた。新たな取り組みとして、栄養士による離乳食・幼児食試食会とレシピ配布を実施したことにより満3歳児入園や年少組入園に繋がった。

#### ⑥ 特色ある活動

茶道、和太鼓、紙すき体験、将棋の活動を実施した。茶道は年長の保護者を招いてお茶会を行い、紙すき体験ですいた和紙を使い招待状を作成した。

年長児は、表現会や地域交流（弥生地区長寿会）、園児祖父母との交流で和太鼓を披露し、将棋やこま、けん玉、お手玉などの遊びで交流を行い好評を得たことから今後も継続していく。

## II 教育基盤の拡充

### 【中学・高等学校】

#### ○ICT教育の充実

従来のように教師が生徒に一方的に教えるのではなく、生徒同士のグループディスカッションや発表などを通じて、生徒がより主体的・協働的に学習するよう促すという新たな学習形態すなわち「アクティブ・ラーニング」をICT活用で実践し、教育の本質そのものを変えていく。

2018年度は教員のICT活用能力の向上と効率的な授業運営及び生徒の学力向上を目指すため、以下の事業に取り組んだ。

##### ①ペーパーレス会議用のタブレット端末の設置

2018年7月より、責任者会議（校長、副校長、教頭、事務長）及び運営委員会（責任者会議、学年課長、中学課長、教務課長、総務課長、進路指導課長、生徒指導課長、特活課長、広報課長）においてタブレット端末を利用した会議をスタートし、情報共有の円滑化・効率化及びペーパーレス化を図った。

②2019年度1年生Aコース及びBコース用の14教室にスライド装置付きプロジェクター及びスクリーンを設置した。

## 【法人】

### ○中高総合寮の検討及び整備

現在の寮は食事や健康管理の点から考えると、まだまだ不十分である。また、Pコースの競技実績を上げる要素に、県外からの優秀な人材確保が挙げられる。県外から生徒を募集するためには、安全・安心な寮生活の確保と、食育からみた成長期に必要なバランスの良い食事を提供できる環境が必要であり、充実した施設環境を整えた寮の整備が必要であった。また、中高一貫校となり中学への入学を希望する学力優秀な生徒や運動能力の高い生徒が県外からも入学できるように、中学校からの寮への入寮も視野に入れる必要がある。

このような状況を踏まえ、2018年度当初に寮整備の事業者を決定し、「寮整備委員会」を発足させ、基本計画作成に向けて始動を開始した。県内2件（国際寮・一般学生寮）および県外1件（中高一貫寮・運動部寮）の寮の視察を実施し、視察結果や中学・高校の意見を踏まえ、総合寮としての概要基本コンセプトを作成し、総合寮の運用検討まで進んでいる。

2019年度は、概要基本コンセプトを基とした運用等の方針策定と併せて、基本設計に着手し、実施設計・建設着手の予定である。

## Ⅲ 経営基盤の改善

### 【法人】

#### ○稲置記念館講堂天井改修工事

文部科学省が進める学校施設の天井等非構造部材の耐震対策に伴い、1989年に建設された稲置記念館講堂の天井の耐震点検を行った結果、耐震工事が必要と診断された。この診断に基づき、耐震調査を十分行い、2018年4月10日から2018年10月23日の工期で耐震改修工事を実施した。（事業費174,960千円）これにより、耐震の必要な学園施設は完了し、学生生徒等の安全を守り、安心して学べる施設環境、教育環境を確保できた。今後も安全・安心な施設環境、教育環境を維持するため、引き続き施設設備維持管理、老朽化対策を計画的に実施していく。

### 【大学・短大】

#### ○大学情報システム更改事業

金沢星稜大学並びに金沢星稜大学女子短期大学の基幹情報ネットワークシステムで5年以上経過したシステムを新技術に対応した機器に更改し、学習環境の充実と安定性・安全性の向上を実現することを計画した。取組みは、以下のとおりである。

##### (1) 情報インフラのネットワーク機器更新

稲置学園全体で利用されており、故障の際の影響範囲が極めて大きく、故障の前に定期的な機器更新が強く望まれる以下の機器について、更新を実施した。

- ① インターネット接続機器（WANルータ）
- ② 通信保護装置（ファイアウォール）

③ 基幹大型通信装置 (L3 コアルータ)

④ ファイルサーバ (サイボウズガルーン・グループフォルダ等)

その成果として、①の機器は単純な機器更新を避け、機器をインターネット回線業者のレンタル契約とすることで、機器調達費用・保守費用の圧縮を達成した。また、機器の故障時には回線業者が速やかに機器の交換を行う契約としており、故障時の影響を低減した。②③の機器は単純に後継機種へ更新することを避け、機器の利用率・通信負荷を十分に測定の上で安価な後継機種を選定し、機器調達費用・保守費用の圧縮を達成した。また、調達機器の小型化と省電力化を行い、日々の電力消費を軽減した。④の機器は学園が保有するデータ量や利用状況を測定の上で機器を選定し、利用者が大きな遅延なく利用できる機器の調達を完了した。

なお、残された課題として、①の機器は業者と連携して通信量のチューニングを進めており、WindowsUpdate 等の大容量通信が発生した際にも安定してインターネットと通信できる環境の構築を目指す必要がある。②③の機器は故障時の保守手続きを事前にテストしておくことで、万が一の故障における速やかな機器交換の備えを準備する必要がある。

(2) 情報演習用 PC の更改について

予算面の制約と、緊急性の点で若干優先度が低いことを考慮し、平成 30 年度は最小限の PC 修繕に止め、情報演習室用 PC の導入を抑制し、平成 31 年度に繰延実施することとした。2019 年度は、情報演習室用 PC は約 300 台と規模が大きく比較的大きな予算を必要とするため、大学・短大の情報教育状況と費用対効果のバランスをとる導入設計を進めていく。

(3) 無線 LAN ネットワークの拡充、統合認証システムの導入について

無線 LAN ネットワークは学生教職員の利活用が急増しており、利用エリアの拡大や安定性の向上が要望されていたため、更新を実施した。その結果、大学・短大・法人における無線 LAN の利活用や要望をもとに、本館敷地全体で安定して利用できる無線 LAN 網の構築を完了した。また、2018 年度に発生した無線 LAN コントローラーの故障事例（約一週間の無線 LAN 停止）を十分に踏まえ、この調達では同コントローラーをクラウドタイプとすることで、故障時の影響を大きく低減した。今後については、業者と連携して無線電波の到達品質向上を図るとともに、来客用や学会用として一般的なフリー無線 LAN サービスの提供を目指していく。また、統合認証システムは予算面の制約と、緊急性の点で優先度が低いことを考慮し、2019 年度以降に実施することとした。

(4) 電子マネーシステムの更改について

最小限の現行電子マネーシステム修繕に止め、次期システムの選定に努めた。しかしながら、現行システムの課題を完全に解消する次期製品がまだ存在していないため、引き続き製品調査が必要であることから、2019 年度以降に継続することとした。

(5) セキュリティ危機管理システムの導入について

緊急性の点で若干優先度が低いことを考慮し、新型ウイルス対策ソフトの導入拡大を行うとともに、セキュリティシステムの選定に努め、選定については、ほぼ完了していることから 2019 年度早期に導入を進めることとした。

## IV その他

### 【法人】

#### ○企業主導型保育施設の設置

学園に勤務する教職員の福利厚生の一環として、就労の継続、離職の防止、女性の活躍、優秀な人材確保を目的に働きながら子育てしやすい職場環境の整備充実の観点より、認可外保育施設を新たに設置することとした。施設の規模は2階建て延床面積363㎡で、星稜幼稚園横に建設が進んでおり、2019年6月中旬完成予定となっている。

設置に伴い、企業主導型保育事業に申請認可を行い、平成31年2月に認可を受け、同年3月に企業主導型保育事業整備助成が決定された。これにより、2019年7月1日より、企業主導型保育事業が開始される。施設の名称は「星稜こども園」で、開始時の施設利用者は、16名（定員19名）となっている。

### 3 財務の状況

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

総資産額は、24,090百万円で前年度に比べて702百万円の増加。負債総額は、1,830百万円で前年度に比べて30百万円の減少となりました。

資産総額の増加は、土地購入、記念館天井改修、キャリア3F改修等によるものです。

負債総額の減少は、借入金の返済、退職給与引当金の減によるものです。

なお、負債額の総資産に占める割合は、7.6%となり、前年度に比べ0.4%減少しました。

##### ② 収支計算書の状況

当年度の事業活動収入は、5,784百万円となり前年度に比べ227百万円の増加となりました。

その主な内容は、学生生徒等納付金や施設型給付費補助金の増加によるものです。

当年度の事業活動支出は、5,051百万円となり、前年度に比べ163百万円の増加となりました。

その主な内容は、人件費、教育研究経費、施設関係支出の増加によるものです。

当年度収支差額は、192百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額においては、733百万円の収入超過となりました。

#### (2) 経年比較

##### ① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	17,427,863	19,262,724	19,403,043	19,713,426	20,148,514
流動資産	4,094,660	3,195,732	3,359,859	3,674,525	3,941,855
資産の部合計	21,522,523	22,458,456	22,762,902	23,387,951	24,090,369
固定負債	929,300	1,366,800	1,285,500	1,237,100	1,201,100
流動負債	565,977	589,222	619,605	623,883	629,147
負債の部合計	1,495,277	1,956,022	1,905,105	1,860,983	1,830,247
基本金	21,716,021	22,359,676	22,823,881	23,352,904	23,892,944
繰越収支差額	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	△ 1,632,822
負債及び純資産の部合計	21,522,523	22,458,456	22,762,902	23,387,951	24,090,370

##### ② 収支計算書

###### ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
学生生徒等納付金収入	3,372,386	3,538,642	3,718,105	3,931,597	4,050,273
手数料収入	63,227	76,290	86,135	87,689	92,586
寄付金収入	23,403	14,059	21,520	37,878	43,560
補助金収入	1,006,860	1,050,088	1,125,103	1,199,990	1,285,906
資産売却収入	0	0	110,000	10,000	10,486
付随事業・収益事業収入	95,831	100,873	114,393	118,717	114,235
受取利息・配当金収入	49,139	43,071	39,740	39,137	38,826
雑収入	142,529	135,411	181,964	137,944	154,074
借入金等収入	0	500,000	0	0	0
前受金収入	272,820	278,919	264,038	266,292	293,173
その他の収入	4,465,781	2,388,231	2,632,021	3,446,416	2,772,696
資金収入調整勘定	△ 374,584	△ 385,042	△ 493,773	△ 397,204	△ 487,561
前年度繰越支払資金	3,976,086	3,968,716	3,078,121	3,134,200	3,524,737
収入の部合計	13,093,479	11,709,257	10,877,366	12,012,659	11,892,995

支出の部	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
人件費支出	2,603,190	2,612,997	2,816,045	2,825,276	2,892,297
教育研究経費支出	1,028,562	1,024,003	1,231,441	1,146,285	1,230,172
管理経費支出	399,239	410,415	357,366	406,323	398,403
借入金等利息支出	0	0	635	569	502
借入金等返済支出	0	0	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	212,332	1,416,705	336,790	313,374	358,059
設備関係支出	123,508	275,632	174,768	176,558	136,236
資産運用支出	4,675,302	2,857,129	2,813,026	3,562,142	3,087,133
その他の支出	333,503	256,153	226,989	275,496	293,853
資金支出調整勘定	△ 250,873	△ 221,900	△ 263,895	△ 268,101	△ 250,049
翌年度繰越支払資金	3,968,716	3,078,121	3,134,200	3,524,737	3,696,386
支出の部合計	13,093,479	11,709,257	10,877,366	12,012,659	11,892,995

イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,372,386	3,538,642	3,718,105	3,931,597	4,050,273
	手数料	63,227	76,290	86,135	87,689	92,586
	寄付金	23,670	13,735	22,504	37,095	44,875
	経常費等補助金	982,993	1,043,653	1,027,882	1,190,320	1,181,636
	付随事業収入	95,831	100,873	114,393	118,717	114,235
	雑収入	144,994	133,508	180,550	137,885	152,898
	教育活動収入 計	4,683,101	4,906,699	5,149,568	5,503,304	5,636,505
	事業活動支出の部					
	人件費	2,598,090	2,600,497	2,784,745	2,826,876	2,906,297
教育研究経費	1,403,366	1,422,109	1,698,788	1,599,323	1,697,827	
管理経費	442,981	449,542	390,620	435,096	426,828	
徴収不能額等	128	1,551	750	2,399	1,134	
教育活動支出 計	4,444,565	4,473,699	4,874,903	4,863,694	5,032,087	
教育活動収支差額	238,536	433,000	274,666	639,609	604,418	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	47,742	42,154	38,733	38,040	37,626
	その他の教育活動外収入	0	0	402	0	1,551
	教育活動外収入 計	47,742	42,154	39,135	38,040	39,178
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	635	569	502
	その他の教育活動外支出	0	0	0	520	0
	教育活動外支出 計	0	0	635	1,089	502
	教育活動外収支差額	47,742	42,154	38,499	36,951	38,676
	経常収支差額	286,278	475,154	313,165	676,561	643,094
特別収入の部	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	8,584	0	116
	その他の特別収入	27,132	10,752	101,893	15,511	108,605
	特別収入 計	27,132	10,752	101,476	15,511	108,721
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	199,782	10,661	63,668	21,557	17,574
	その他の特別支出	0	57	4,611	1,343	1,086
	特別支出 計	199,782	10,717	68,279	22,900	18,661
	特別収支差額	△ 172,650	34	42,198	△ 7,389	90,059
	〔 予備費 〕					
基本金組入前当年度収支差額	113,628	475,189	355,363	669,172	733,154	
基本金組入額合計	△ 337,692	△ 643,655	△ 465,445	△ 553,402	△ 540,540	
当年度収支差額	△ 224,064	△ 168,467	△ 110,082	135,770	192,613	
前年度繰越収支差額	△ 1,465,208	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	
基本金取崩額	498		1,239	4,379	499	
翌年度繰越収支差額	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	△ 1,632,822	
(参考)						
事業活動収入 計	4,757,975	4,959,605	5,299,179	5,556,855	5,784,405	
事業活動支出 計	4,644,347	4,484,417	4,943,817	4,887,683	5,051,251	

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	9.6	6.7	12.0	12.7	高良	10%以上推奨
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.1	103.9	102.3	97.7	96.3	低良	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{事業活動収入}}$	70.9	71.3	70.2	70.8	70.0	-	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	54.6	52.4	52.6	50.9	50.2	低良	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	29.5	28.7	32.1	28.8	29.4	高良	本学目標 30%以上
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	9.1	7.4	7.8	7.4	低良	本学目標 8%以下
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	723.5	542.4	542.3	589.0	626.5	高良	
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.9	8.7	8.4	8.0	7.6	低良	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	93.1	91.3	91.6	92.0	92.4	高良	
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.9	99.9	97.8	98.1	高良	

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	国債	1口	99,758,539	116,010,000	減価償却引当特定資産	
債券	国債	4口	370,035,527	427,776,000	星稜基金特定資産	
債券	国債	1口	49,879,286	58,005,000	将来構想積立金	
債券	社債	1口	100,000,000	105,700,000	星稜基金特定資産	
債券	社債	2口	201,085,228	202,638,000	退職給与引当特定資産	
債券	社債	1口	100,000,000	100,357,000	減価償却引当特定資産	
債券	社債	1口	50,000,000	50,178,500	将来構想積立金	
債券	外債	3口	404,043,325	408,930,000	減価償却引当特定資産	
債券	外債	2口	207,034,846	217,780,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	1口	100,000,000	102,220,000	将来構想積立金	
債券	外債	2口	299,998,590	300,895,000	星稜基金特定資産	
債券	外債	1口	70,000,000	65,086,000	有価証券	
株式	トヨタ自動車	3500株	37,093,000	37,968,000	減価償却引当特定資産	
株式	ゆうちょ銀行	35000株	50,750,000	42,315,000	減価償却引当特定資産	
株式	日本郵政	37000株	51,800,000	47,952,000	減価償却引当特定資産	
株式	(株)星稜プラザ	160株	8,000,000	8,000,000	有価証券	
株式	(株)ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券	
	金銭信託	1口	100,000,000	100,000,000	減価償却引当特定資産	
合計			2,299,728,341	2,392,060,500		

② 借入金の状況 350,000千円(大学新校舎グローバルコモンズ建設費に充当)

③ 学校債の状況 該当なし

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	保護者会他	2,000,000	教育・研究活動の資金として
一般寄付金	個人・企業	10,950,368	教育環境の資金として
受配者指定寄付金	企業	100,000	寄付講座資金として
全国大会出場寄付金等	企業団体・個人	30,510,111	旅費等の資金として
現物寄付金	個人(大学・短大部教員)	2,282,061	科学研究費図書・備品
現物寄付金	星稜高等学校卒業記念	1,067,364	展示パネル
現物寄付金	星稜高等学校教職員他	1,022,404	絵画・図書
現物寄付金	保護者会	185,000	テント
合計		48,117,308	

⑤ 補助金の状況

各設置校の補助金の交付状況は下記のとおりです。

(単位：円)

設置校	補助金名			交付額	摘要
法人	企業主導型保育事業（整備費）助成	国	施設	24,935,000	
金沢星稷大学	私立大学等経常費補助金	国		199,315,000	
	防災機能等強化緊急特別推進事業	国	施設	63,329,000	
	加賀市コンベンション等誘致支援助成金	市		649,000	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	市		97,000	
	奥能登珠洲の交流支援助成金	市		74,000	
	羽咋市合宿等支援助成金	市		84,000	
	結核予防対策事業補助金	市		223,700	
	合計			263,771,700	
金沢星稷大学 女子短期大学 部	私立大学等経常費補助金	国		34,608,000	
	防災機能等強化緊急特別推進事業	国	施設	8,229,000	
	結核予防対策事業補助金	市		60,700	
	合計			42,897,700	
星稷高等学校	私立大学等研究設備整備費等補助金	国	施設	5,985,000	
	私立高等学校経常費補助金	県		598,639,000	
	私立高等学校授業料減免補助金	県		17,371,550	
	私立高等学校入学金軽減補助金	県		1,320,000	
	私立高等学校特色教育推進費補助金	県		1,804,000	
	被災児童生徒等就学支援事業補助金	県		110,400	
	私立高等学校運営費補助金	市		2,169,000	
	結核予防対策事業補助金	市		191,100	
合計			627,590,050		
星稷中学校	理科教育設備整備等補助金	国	施設	1,792,000	
	私立小中学校経常費補助金	県		62,664,000	
	私立小中学校運営費補助金	市		3,400,000	
	合計			67,856,000	
金沢星稷大学 附属星稷幼稚園	私立幼稚園運営費補助金	市		7,815,050	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	市		200,000	
	私立等保育所特別事業促進補助金	市		1,855,322	
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	市		1,024,330	
	私立保育所等職員感染症対策費補助金	市		200,630	
	いつでも入所対応保育士配置支援事業補助金	市		707,000	
	産休代替職員費補助金	市		377,000	
	金沢市施設型給付費	市		146,197,790	
合計			158,377,122		
金沢星稷大学 附属星稷泉野 幼稚園	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	市		200,000	
	私立等保育所特別事業促進補助金	市		2,150,340	
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	市		1,060,840	
	私立幼稚園障害児就園運営費補助金	市		392,000	
	金沢市施設型給付費	市		95,213,539	
	白山市施設型給付費	市		1,462,220	
合計			100,478,939		
総計			1,285,906,511		

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 星稷プラザ	書籍・文具 販売・各種 食品小売業	10百万円	100%	・業務委託年間約78 百万円 ・施設設備利用料 120万円	なし